

2020年度 自治体説明会資料

令和3年2月
資源エネルギー庁

国における取組の現状と今後の方向性等について

日本における取組の経緯

2000年：「最終処分法」制定

⇒ 事業主体としてNUMO(原子力発電環境整備機構) 設立

⇒ 処分地選定調査の受入自治体を全国で公募（2002年～）

2007年：高知県東洋町（応募 → 取下げ）

2013年：最終処分関係閣僚会議創設 ⇒ 取組の抜本的な見直し着手

2015年：新たな基本方針を閣議決定

- 現世代の責任として、地層処分に向けた取組を推進
- 受入地域に対する敬意や感謝の念を国民で共有
- 科学的により適性の高いと考えられる地域を提示する等、国が前面に立って取り組む

2017年：科学的特性マップを公表 ⇒ 全国各地で対話活動を実施中

2019年：より深く知りたい関心グループのニーズに基づく情報提供の強化など、「複数地域での文献調査の開始に向けた当面の取組方針」を策定

- 複数地域で文献調査を受け入れていただけるよう、一歩ずつ着実に取り組んでいるところ

2020年：北海道寿都町・神恵内村で文献調査開始

マップ公表後の全国での説明会開催について

●都道府県庁所在地以外の地域も含めて、全国各地で対話活動を開催中（平均1会場あたり約20名）。

2017年

10/17 (火) 昼 東京都千代田区	10/31 (土) 昼 大阪府大阪市	11/13 (火) 昼 福岡県福岡市	11/29 (水) 昼 佐賀県佐賀市	12/12 (火) 昼 山口県山口市
10/18 (水) 昼 栃木県宇都宮市	11/1 (水) 昼 奈良県奈良市	11/14 (水) 昼 熊本県熊本市	11/30 (木) 昼 長崎県長崎市	12/13 (水) 昼 大分県大分市
10/19 (木) 昼 群馬県前橋市	11/2 (木) 昼 兵庫県神戸市	11/16 (木) 昼 岩手県盛岡市	12/5 (火) 昼 三重県津市	12/19 (火) 昼 鹿児島県鹿児島市
10/24 (火) 昼 静岡県静岡市	11/6 (月) 昼 埼玉県さいたま市	11/17 (金) 昼 秋田県秋田市	12/6 (水) 昼 宮城県仙台市	12/20 (水) 昼 宮崎県宮崎市
10/25 (金) 昼 愛知県名古屋市	11/8 (水) 昼 神奈川県横浜市	11/20 (月) 昼 岡山県岡山市	12/7 (木) 昼 長野県長野市	
10/30 (月) 昼 和歌山県和歌山市	11/10 (金) 昼 山梨県甲府市	11/21 (火) 昼 広島県広島市	12/8 (金) 昼 山形県山形市	

2018年

2/21 (水) 昼 東京都港区	5/25 (金) 昼 兵庫県神戸市	7/9 (月) 昼 北海道札幌市	↓県庁所在地以外も含めた開催	11/18 (日) 昼 兵庫県豊岡市
2/24 (土) 昼 埼玉県さいたま市	5/26 (土) 昼 香川県高松市	7/14 (金) 昼 青森県青森市	10/13 (土) 昼 石川県七尾市	11/18 (日) 昼 山口県下関市
2/25 (日) 昼 東京都国分寺市	6/2 (土) 昼 沖縄県那覇市	7/15 (土) 昼 秋田県秋田市	10/13 (土) 昼 鳥取県米子市	11/21 (水) 夜 高知県四万十市
3/1 (木) 夜 神奈川県横浜市	6/10 (日) 昼 富山県富山市	7/21 (土) 昼 石川県金沢市	10/14 (日) 昼 島根県浜田市	12/26 (月) 夜 秋田県能代市
3/4 (日) 昼 千葉県千葉市	6/16 (土) 昼 徳島県徳島市	7/28 (土) 昼 群馬県前橋市	10/20 (土) 昼 熊本県八代市	12/1 (土) 昼 京都府京丹後市
5/10 (木) 夜 大阪府大阪市	6/17 (日) 昼 岡山県岡山市	7/29 (日) 昼 新潟県新潟市	10/21 (日) 昼 岩手県釜石市	12/8 (土) 昼 愛知県豊橋市
5/17 (木) 昼 茨城県水戸市	6/30 (土) 昼 高知県高知市	7/30 (月) 昼 京都府京都市	10/28 (日) 昼 岐阜県岐阜市	12/9 (土) 昼 静岡県浜松市
5/19 (土) 昼 島根県松江市	7/1 (日) 昼 千葉県千葉市	7/31 (火) 昼 福井県福井市	11/1 (木) 夜 熊本県熊本市	12/18 (火) 夜 神奈川県平塚市
5/20 (日) 昼 鳥取県鳥取市	7/8 (日) 昼 愛知県名古屋市	8/1 (水) 昼 滋賀県大津市	11/10 (土) 昼 京都府綾部市	

2019年

1/19 (土) 昼 長野県松本市	2/24 (日) 昼 山形県鶴岡市	5/30 (木) 夜 北海道旭川市	9/7 (土) 昼 愛知県岡崎市	10/23 (水) 夜 茨城県つくば市
1/19 (土) 昼 兵庫県姫路市	3/2 (土) 昼 愛媛県新居浜市	6/2 (日) 昼 山口県周南市	9/8 (日) 昼 新潟県上越市	10/27 (日) 昼 山梨県富士吉田市
1/26 (土) 昼 大分県佐伯市	3/3 (日) 昼 愛媛県松山市	6/4 (火) 夜 北海道函館市	9/12 (木) 夜 福岡県久留米市	10/30 (水) 夜 熊本県天草市
2/3 (日) 昼 岡山県倉敷市	3/4 (月) 夜 宮城県白石市	6/4 (火) 夜 三重県四日市市	9/18 (水) 夜 北海道帯広市	12/11 (水) 夜 兵庫県西宮市
2/4 (月) 夜 広島県広島市	3/9 (土) 昼 福岡県北九州市	6/19 (水) 夜 北海道北見市	9/26 (木) 夜 宮崎県延岡市	12/21 (土) 昼 青森県八戸市
2/5 (火) 夜 佐賀県唐津市	3/10 (日) 昼 滋賀県長浜市	8/22 (木) 夜 長崎県佐世保市	9/28 (土) 昼 大阪府堺市	12/22 (日) 昼 青森県弘前市
2/13 (水) 夜 埼玉県熊谷市	3/14 (木) 夜 徳島県阿南市	8/26 (月) 夜 北海道釧路市	9/29 (日) 昼 島根県出雲市	
2/15 (金) 夜 香川県丸亀市	5/22 (水) 夜 高知県安芸市	8/27 (火) 夜 富山県高岡市	10/3 (木) 夜 秋田県横手市	
2/16 (土) 昼 和歌山県新宮市	5/26 (日) 昼 鹿児島県霧島市	9/1 (日) 昼 広島県福山市	10/16 (水) 夜 福井県敦賀市	

2020年

1/22 (水) 夜 静岡県沼津市	2/19 (水) 夜 山口県山口市	9/15 (火) 夜 奈良県奈良市	11/10 (火) 夜 和歌山県海南市	12/10 (木) 夜 神奈川県横浜市
1/25 (土) 昼 北海道室蘭市	8/23 (日) 昼 兵庫県洲本市	10/14 (水) 夜 広島県東広島市	11/25 (水) 昼 千葉県木更津市	12/19 (土) 昼 沖縄県那覇市
2/5 (水) 夜 埼玉県川越市	8/27 (木) 夜 東京都墨田区	10/21 (水) 夜 愛媛県宇和島市	12/2 (水) 夜 鳥取県倉吉市	

※これまでに合計127地域で開催。以降も順次開催を予定。

対話型全国説明会（参加者）

- 都道府県庁所在地以外の都市を含め、全国で開催することで、初めての参加者が過半数。
- ひきつづき、若年～現役世代、女性が少ない傾向（60歳以上が過半数、男性が約7割）。
- 1テーブルあたりの参加者数を原則5～6名とした結果、説明会満足度が向上。
（参考：「満足した」「どちらかと言えば満足した」割合 36%（2018年10月-）⇒ **48%**（2019年12月-））
- 説明会の認知経路は、ローカル広報と知人からの案内の割合が多い一方、Web広報についても約5分の1を占め、一定の効果は継続していることがうかがえる。

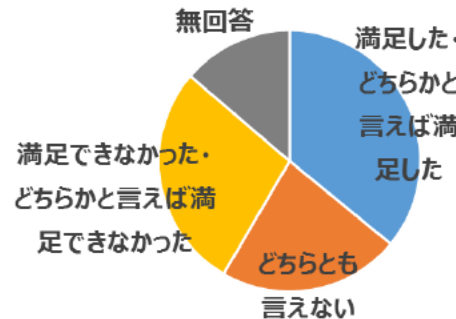
※2018年5月から2020年10月までの集計

性別	男性	女性	無回答
	67.6%	26.5%	5.9%

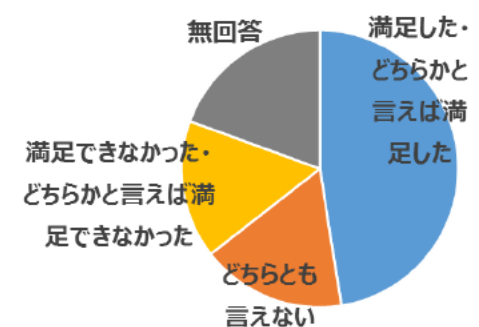
年齢	29歳以下	30～59歳	60歳以上	無回答
	2.4%	33.8%	54.2%	9.6%

参加回数	初めて	2回	3回以上	無回答
	67.5%	11.0%	11.8%	5.9%

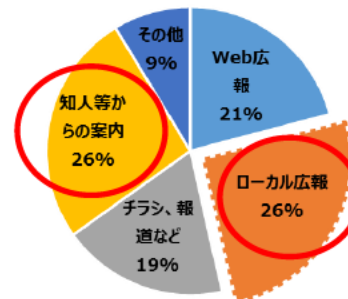
2018年10月-2019年10月



2019年12月-2020年10月

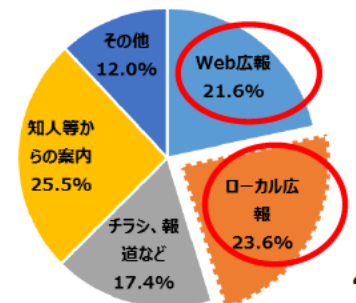


認知経路 (18.10-19.10会場)



認知経路

認知経路 (19.12月-20.10月会場)



2020年8月以降の見直し内容（対話型全国説明会）

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月（福井会場）から開催を一時見合わせたが、感染症拡大防止対策を実施した上で、2020年8月（洲本会場）から再開。

<感染リスクを下げる対策>

- 1テーブルの参加人数の上限を6名程度（従前は最大9名）とし、人と人との距離を十分にとった席配置にするとともに、テーブル間の距離も十分に取るように会場レイアウトを設計する。
- 1テーブルごとにパーテーションで区切る（例：墨田・宇和島）か、1テーブルごとに部屋を分ける（例：洲本・奈良・東広島）ような、会場レイアウトとする。
- 参加者にも受付時に検温を実施し、発熱（体温37.5度以上）の症状のある方については入場をお断りするとともに、マスク着用・アルコール消毒への協力を依頼。
- 模造紙は使用せず、付箋はトレイで回収する。手で触ることができる模型やVRは設置しない。

<クラスター発生時に備えた対策>

- クラスターが発生した際には、説明会の開催を一時中止する。発生した地域の病院や保健所等の公的機関の調査に全面的に協力するために、参加者の連絡先を受付時まで確認するとともに個人情報提供の同意を得ておく。

参考（会場レイアウト）



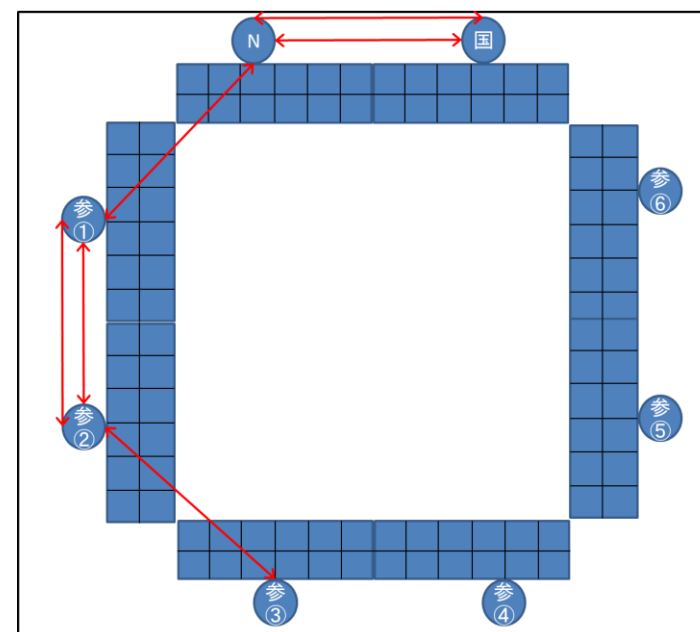
【写真】 墨田会場（テーブルごとにパーテーションで区切る）



【写真】 奈良会場（テーブルごとに部屋を分ける）



【写真】 宇和島会場（テーブルごとにパーテーションで区切る）



「より深く知りたい」グループの全国的な広がり

- 全国で対話活動が続ける中で、地層処分事業をより深く知りたいと考える、経済団体、大学・教育関係者、NPO等の、**全国で約80の関心グループ※が勉強会や情報発信などの多様な取組を実施中。**

中国・四国

- 山陰エネルギー環境教育研究会
- 山口県地域消費者団体連絡協議会
- 松江エネルギー研究会
- 豊田くらしの会
- 島根大学 環境経済論ゼミ
- La vie
- 環境とエネルギーを考える消費者の会「えこはーもにいい」
- 山口エナジー探偵団
- 愛媛県立東予高等学校
- 松江高専専攻科有志
- 山口県商工会議所連合会
- 出雲商工会議所 工業部会
- 鳥取実業倶楽部
- エネルギー問題勉強会
- ものづくり愛好会
- つわぶき友の会
- 鴨島電気工事協同組合

九州・沖縄

- 沖縄エネルギー環境教育研究会
- 科学技術コミュニケーション研究所もっと知りもっと語る会
- 「電気のゴミ」ワークショップ
- 九州原子力会議
- 宮崎大学学生地層処分事業勉強会
- NPO法人 みやざき技術士の会
- 宮崎県地域エネルギー環境教育ネットワーク推進会議
- 神松寺社会問題研究会

中部

- びさい消費者の会
- 金沢大学 ASLE-Japan
- ライフ&エナジー
- 岐阜工業高等専門学校
- 愛知教育関係者
- 放射線環境・安全カウンセル
- 東海・北陸・近畿地区における高専教職員の地層処分事業勉強会
- 三重大学教育学部 技術・ものづくり教育講座 電気工事研究室
- みえ防災コーディネーター津ブロック

近畿

- 大阪市環境経営推進協議会
- 洲本交通安全協会
- 生活者の視点で原子炉を考える会
- 兵庫工業会
- 京都大学大学院 計測評価工業分野研究室
- NUSPA
- 近畿大学 原子力研究所
- 和歌山ゴールドライオンズクラブ
- シンビオ社会研究会
- 淡路消防保安協会
- 伊都・橋本地球温暖化対策協議会
- 和歌山会議
- 京都府立鴨沂高等学校
- 原発のごみ処分を考える会
- 福井県原子力平和利用協議会敦賀支部青年部
- 高浜町原子力発電関連勉強会
- スマートエネルギー福井会
- 若狭高浜クラブ
- 福井工業大学 来馬研究室

北海道・東北 2021年1月時点

- NPO法人 札幌オオドリ大学
- 放射線教育とエネルギー問題について考える会
- 若者と地層処分を学ぶ会（東北）
- 北海道大学 放射性廃棄物処分勉強会
- 放射線教育プロジェクト
- エネフイーメール21
- Climate Youth Japan

関東

- BENTON SCHOOL
- 女性技術士の会
- NPO法人 放射線線量解析ネットワーク(RADONet)
- 上智大学釜賀浩平研究会
- 学術フォーラム・多価値化の世紀と原子力
- 東京当別会 有志の会
- 翔友有志の会
- 東京私立初等学校協会 社会科研究部
- 慶應技術士の会
- 若者と地層処分を考える会
- 若者と地層処分を学ぶ会
- 立教大学法学部原田ゼミ
- 環境教育支援ネットワーク きづき
- 日本保健物理学学会学友会
- 西那須野商工会
- NPO法人 地球感
- 柏崎青年会議所
- 刈羽村文化協会 輝流
- 山梨県消費生活研究会連絡協議会
- なでしこ会

※ NUMOが実施する学習支援事業等を活用し、勉強会や講演会、関連施設見学会等の活動を行ったグループ

処分地選定プロセスと文献調査の位置付け

- 最終処分法では、概要調査（ボーリング調査）、精密調査（地下施設における調査）を経て、最終処分地を選定する方針です。
- 概要調査を実施するかどうかの検討材料を集めるために、あらかじめ文献調査（資料による調査）を実施します。



- 文献調査とは、全国各地での対話活動の中で、地域の地質を詳しく知りたい「市町村」があれば、どの市町村に対しても、地域に関する資料やデータを情報提供し、理解活動の促進を図るものです。
- 市町村が次の調査に進もうとする場合には、改めて都道府県知事と市町村長のご意見を聴き、これを十分尊重することとしており、当該都道府県知事又は市町村長の意見に反して、先へ進みません。

日本における文献調査開始までの動向

- 2020年10月9日、北海道の2自治体に、**文献調査受入れ**を判断いただきました。
- これを踏まえ、同年11月17日、**NUMOの事業計画変更を国が認可**し、**文献調査を開始**しました。
- 引き続き、地域のご理解とご協力を得ながら、全国のできるだけ多くの地域で、最終処分事業に関心を持っていただき、文献調査を受け入れていただけるよう、取り組んでまいります。

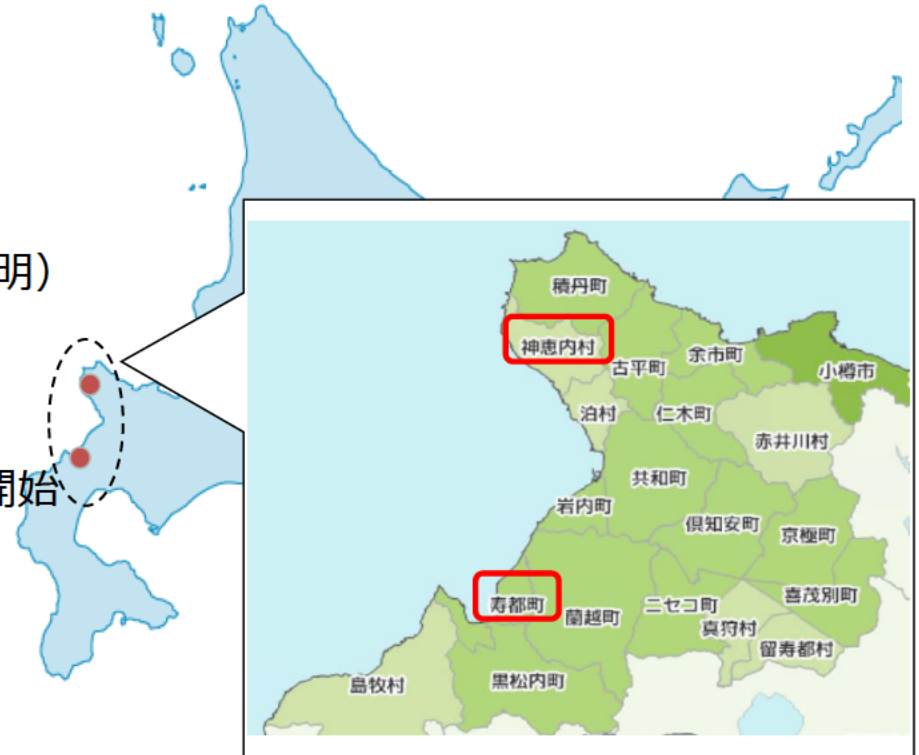
(1) 北海道 寿都町 (すつつちょう)

- 9/7 : 寿都町主催で住民説明会開始（～9/29）
- 9/29 : 住民説明会（国・NUMO説明）
- 9/30 : 町議会向け説明会（国・NUMO説明）
- 10/5 : 町長、地元産業界との意見交換（国・NUMO説明）
- 10/9 : 町長が文献調査応募

(2) 北海道 神恵内村 (かもえないむら)

- 9/15：村議会で商工会から提出された請願書の審議を開始
- 9/25：村議会（国・NUMO説明）
- 9/26：国・NUMO主催で住民説明会開始（～9/30）
- 10/8：村議会で請願書を採択
- 10/9：国から文献調査申し入れ、村長が受諾の表明

○11/17 NUMOが両自治体での文献調査を開始（NUMO事業計画変更認可）



文献調査の進め方

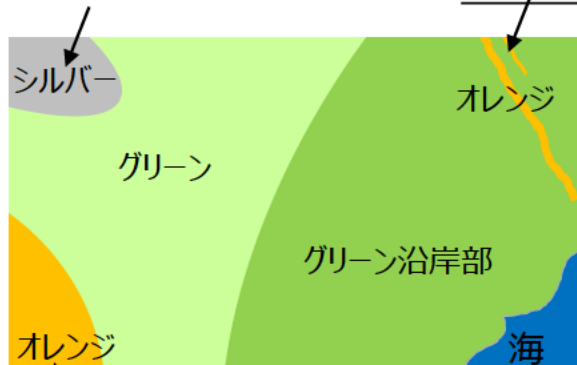
- 文献調査は、地質図や鉱物資源図等の地域固有の文献・データをもとにした机上調査です（ボーリングなどの現地作業は行いません）。

科学的特性マップ (全国一律に評価)

- ◆ 既存の公開された全国データを利用。
- ◆ 一定の要件・基準に従って、全国地図の形で示したもの。

石炭、ガス等資源

活断層



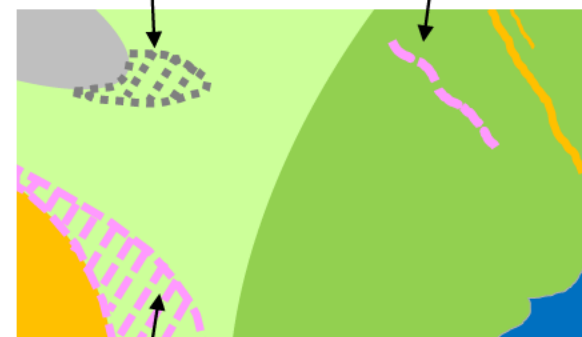
火山等

文献調査 (地域のデータによる調査)

- ◆ 全国データに加えて、地質図等の地域固有の文献・データを利用。
- ◆ 明らかに処分場に適当でない場所を除外。
- ◆ 地下水や周辺の活断層のデータも分析。

地域データで把握される
鉱山跡地

地域データで把握される
活断層等の分布



地域データで把握される詳細な火山の分布 10

地域における「対話の場」の役割

- 「対話の場」を通じ、適切な情報提供のもとで、住民の皆さまの間に継続的な対話が行われ、議論を深めていただくことが重要と考えています。
- **地域の将来を一緒に議論し、地域で時間をかけて処分事業を知っていただいた上で、更なる調査（概要調査）を実施するかどうか**も含めて、検討を深めていただきたいと考えています。

対話の場のイメージ（一例）

＜地域の多様な方々の参画＞

地元市町村議員

地元団体代表者

地元住民代表者

地元有識者

+

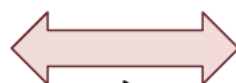
（地域の事情等に応じて参画）
地元都道府県等関係者

【運営事務局】
地元市町村やNUMOなど



報告・助言・協力

地元市町村
議会
関係自治体



NUMO
（+国）

- ◆ 地層処分の仕組みや安全確保、地域の地質的特徴などを説明。
- ◆ 地域の様々なニーズを伺いながら、地域の将来を一緒に検討。

＜諸外国における対話活動の例＞



スウェーデン 【写真提供】エストハンマル自治体



カナダ 【出典】イグナス地域連絡委員会HP引用

地域の発展ビジョンの具体化

- 処分事業は100年以上の長期にわたるため、**地域の発展**を支えとしてこそ、安定的に運営できます。NUMOは、調査の開始に伴い、**地域にコミュニケーションのための拠点を設置し、事業に関するご質問にお答えするとともに、住民の皆さまと共に、地域の発展に向けた議論に貢献**していきたいと考えています。

海外における地域との共生例 (スウェーデン・エストハンマル市)

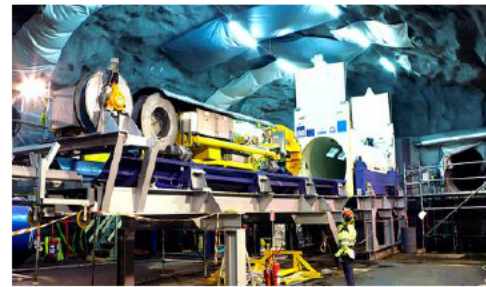
- 「ゴミ捨て場」ではなく「**ハイテク技術が集まる工業地域**」になるとの前向きなイメージが市民と共有できた。
- 処分施設への投資は**地域の雇用や生活を向上**させる。
- 優れた人材が集まり、**研究者や見学者が世界中から訪れる**。



エストハンマル市長



最終処分場建設
予定地 (CG図)



エスボ研究所の研究の様子 【出典】SKB社HP引用

- 実施主体は、地域において**合計900名弱の雇用創出と試算**（建設段階等ピーク時）また、地元事業者は、**建設資材、建設工事・土木工事、宿泊施設や食事サービス**等でシェアを獲得する可能性が高いと分析。
- 2025年までに**総額約230億円規模の経済効果を生み出す事業を実施予定**（地元企業の新商品開発支援／関連施設の誘致、インフラ整備（道路・港湾の改良）、事業主体の本社機能や研究所移転等）

※フィンランドやスウェーデンでは、**観光業や農業への風評被害や住宅価格低下の可能性**などについても、過去の類似事例を調査分析し、その結果を住民に共有。

(参考) 諸外国における選定プロセスの例

- 各国とも、地域の理解を得ながら、長い年月をかけて、処分地を選定しています。
- プロセスの初期段階では、全国のできるだけ多くの地域に関心を持ってもらうことが重要ですので、引き続き、全国的な対話活動に取り組んでまいります。



スウェーデン

文献調査相当
8件

概要・精密調査相当
2件

処分地選定
1件



フランス

精密調査相当
への関心表明
30件

文献・概要調査相当
10件

精密調査相当
1件



カナダ

関心表明
22件

文献調査相当
11件

概要調査相当
2件

NUMOにおける取組活動

説明会以外の取組例

- 対話型全国説明会以外にも、**人が集まる場所に出向く広報、次世代層（子供・学生）向けの広報**等、地層処分に対する認知や関心の向上を図るための取組を展開中。

人が集まる場所に出向く広報

- ・ 人通りの多い**駅前広場等に広報ブースを出展**。道行く人への広報を実施。

(2019年度出展実績)

東京駅、大阪駅、名古屋駅、
西鉄天神福岡駅、仙台駅、
福井駅、高松駅

※7会場で1100人超が来場



広報ブースの出展



子供・学生向けの広報

- ・ 地層処分模型**展示車「ジオ・ミライ号」**等による**全国派遣**

※33会場で12,000人超が来場(2019年度実績)

- ・ 小学校・中学校・大学等への**出前授業**の実施

※65回の実施で2,000名以上が授業に参加
(2019年度実績)



ジオ・ミライ号



中学校での出前授業

様々な意見を持つ方々との対話

- ・ 様々な意見を持つ参加者が集まり、**共有できる事実と意見の相違点を見いだす「深層対話」**を実施。
- ・ 培ってきた対話手法の今後の更なる展開を見据え、参加者を拡充し、より効果的な対話手法を試行。

＜共有できる事実等の例＞

- ・ 放射性廃棄物は、発生源において管理・処分されるべき。
- ・ 「地層処分」の考え方は、各国で共有されている。
- ・ 既に相当量の使用済燃料が存在している。
- ・ 立地することの地域に与える影響は、メリット・デメリットをきちんと示すべき。



参加者との議論の様子

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、実施方法を変更したり、休止したりしているものがあります。

アプローチ出来ていない層へのすそ野拡大に向けた取組例

- 仕事や子育てに忙しい現役世代・若年層・女性の目に留まりやすい企画などの多様な取組を更に充実させていく。

女性に向けた広報

- ・ 働く女性をターゲットとしたイベントへの出展
- ・ 女性誌と連携し、地層処分事業を知ってもらうための情報を発信



「WOMAN EXPO TOKYO Winter Online Live(2020年11月28日開催)」へオンライン出展



女性誌と連携した情報発信

学生が主体的に学ぶ授業を支援

- ・ 大学が実施している「高レベル放射性廃棄物の最終処分」をテーマとする「ディベートの授業」に対して、地層処分事業に関する説明や資料提供、施設見学会等の協力を行い、学生を支援

※千葉大学他で実施しており、2019年度末までの実績で、約600名の学生が受講



地下研究所等への施設見学



ディベート試合の様子

理解の深まりに向けた取組例

- 参加者の皆様に、地下環境や廃棄体をよりイメージしていただけるよう、資料だけではなく、**実感を伴う理解ツールも活用**。地下研究所の見学をバーチャル・リアリティで体験できる機器や、ガラス固化体の実物大パネルなどを会場に設置し、ご案内。

地下研究所のバーチャル・リアリティ(VR)体験



理系女子ナビゲーター 黒田有彩さんと共に、地下研究所の見学をVR体験



パネル展示



※2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、実施方法を変更したり、休止したりしているものがあります。

「より深く知りたい」グループの全国的な広がり (具体的事例～自ら情報発信・勉強ツールを作成～)

「電気のゴミ」ワークショップ (福岡)

- 主婦層が集まって議論をしながら、主婦層等をターゲットとした地層処分に関する解説パンフレットを作成。
- 作成過程で、主婦層の関心を得ながら、効果的な情報発信の契機に。



沖縄エネルギー環境教育研究会 (沖縄)

- 地層処分に関する授業について、中学校の先生が互いの取組を紹介し、ベストプラクティスを共有。
(授業で活用できる実験教材の開発等)



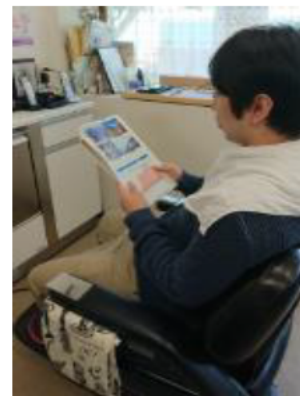
高浜町原子力発電関連勉強会 (福井)

- 原子力立地地域の住民も、社会全体の課題として地層処分問題を知ることが大切との観点から、商工会会員有志が中心になって勉強会や研究施設見学会を実施。
- 学んだことをチラシにまとめて地元のイベントで配布。



生活者の視点で原子炉を考える会 (大阪)

- 理容師の方に勉強会に参加してもらい、後日散髪に来たお客様に地層処分問題を伝えてもらう、口コミ活動を実施。



散髪中にお客様に
地層処分問題を解説

「より深く知りたい」グループの更なる拡大・深化

- 関心グループ同士の交流・情報共有を図るためのオンラインによる交流会を開催
- 交流会では、地層処分に関連した情報の提供や意見交換を実施
- WEBの活用も含めた今後の活動展開やネットワークづくりにつながることを期待（関心グループの拡大とネットワーク化）。

（取組例）

- 11月22日、関心グループの一つである「原発のごみ処分を考える会」が福井県鯖江市で会場での参加とオンライン参加のハイブリッド形式でイベントを開催（他の関心グループに加え、一般の方々も参加）。高校生が自主制作した原子力に関する映像作品を視聴した後、地層処分問題について、「自分ごととして考える」、「みんなで対話を重ねる」ことが、この問題を解決する糸口になるのではないかとの観点で、意見交換等を実施。
- 参加者の声（一部）
 - ・ 自分自身も他人事ではなくきちんと考えようと思った。
 - ・ なんとなく気になっていても、どうやって調べたらよいか分からなかったことを学ぶことができてよかった。
 - ・ 様々な視点からの意見を聴くことができてよかった。



イベントの様子

- 今後、こうした「より深く知りたい」関心グループの様々な活動を広く社会に認知していただけるような、情報発信（メディア等も活用）にも取り組んでいく。

地層処分について「より深く知りたい」という場合には

- 処分事業について関心を持っていただける場合には、一般の方でも、自治体の方でも、どなたでも、国やNUMOから、より詳しい情報をご説明させていただく機会を設けます。
- 地域の地質環境、地域経済への社会的影響、インフラ整備のイメージをお示ししたり、関連施設の見学にご案内したり、皆さまの関心やニーズに応じて、柔軟に対応します。



施設見学会の様子



勉強会の様子



オンライン勉強会の様子

団体などによる学習の機会を、NUMOが支援します。詳しくは、以下までお問い合わせください。

(問い合わせ先)

NUMO 広報部・地域交流部

TEL：03-6371-4003

(平日10:00～17:00)

担当者 高橋 (徹) ttakahashi@numo.or.jp
坂田 hsakata@numo.or.jp
横内 kyokouchi@numo.or.jp

- 勉強会への専門家派遣・施設見学について
(情報提供・学習支援)



<https://www.numo.or.jp/pr-info/pr/shienjigyo/>